

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 アンドール株式会社

コード番号 4640 URL <http://www.andor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 小志田一喜

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 杉山賢太郎

TEL 03-3243-1711

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	653	△34.4	△117	—	△35	—	20	—
21年3月期第2四半期	996	—	△3	—	2	—	△5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.97	—
21年3月期第2四半期	△1.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,251	654	52.3	126.30
21年3月期	1,239	630	50.9	121.65

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 654百万円 21年3月期 630百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年3月期	0.00	0.00			
22年3月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280	△34.1	△90	—	△5	—	30	—	5.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページの[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページの[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	5,184,140株	21年3月期	5,184,140株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,241株	21年3月期	3,341株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	5,180,849株	21年3月期第2四半期	5,180,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、昨年来より継続している米国をはじめとした海外経済不安が長期化するなか、金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動などの影響から企業収益の構造悪化を招きました。

このような状況のもと、当社グループは、CAD/CAMをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行う、エンジニアリングサービス部門の拡大に取り組んでおります。

事業の種類別セグメントごとの業績は下記のようになっております。

I. ソフトウェア関連事業

① プロダクツ事業

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う事業であります。

この部門全体の売上高は202,064千円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

(ア) パッケージソフト開発・販売（製品売上）

CADSUPER FX II、EASYDRAWの主力製品に加え、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」を発売し新規市場に参入しております。

売上高は、129,409千円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

(イ) システム商品販売（商品売上）

仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。自社パッケージソフト製造、販売に付帯するハードウェア商品を扱っております。

売上高は、27,539千円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

(ウ) 導入運用サービス（保守売上）

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高は、45,115千円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

② エンジニアリングサービス事業（ソフトウェア開発売上）

「ものづくりのシステムを追求するプロフェッショナル集団」をコンセプトに、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADを使った設計、組込みソフトウェア開発、システムエンジニア・プログラマー等のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

この部門の売上高は439,914千円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

II. 不動産事業

不動産の賃貸売上高は11,442千円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

これら事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は653,420千円（前年同四半期比34.4%減）となりました。利益面は、営業損失が117,729千円（前年同四半期営業損失は3,293千円）、経常損失は35,174千円（前年同四半期は経常利益2,715千円）となりました。

法人税等9,117千円を計上し、四半期純利益は20,585千円（前年同四半期は四半期純損失5,567千円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少(356,901千円から216,974千円へ)139,926千円等があったものの、現金及び預金の増加(250,496千円から389,456千円へ)138,960千円、流動資産その他の増加(61,541千円から79,781千円へ)18,240千円等により前連結会計年度末に比べ12,649千円増加の1,251,980千円となりました。

純資産は、四半期純利益20,585千円及びその他有価証券評価差額金3,529千円が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ24,131千円増の654,358千円となり、自己資本比率は52.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月9日に公表いたしました業績予想の修正に関するお知らせのとおりであります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来の予想の対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

3. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「工事契約に関する会計基準」の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 不動産賃貸収入の計上区分の変更

従来、親会社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。

当該変更は、従来親会社の不動産を主に当社グループの従業員の福利厚生目的で利用し、有効利用のため一部を外部へ賃貸し、賃貸料収入を得ていたため営業外収益及び営業外費用で計上しておりましたが、福利厚生としての利用が減少し、主に外部への賃貸となっている状態が継続したため、利用目的を外部への賃貸に変更し、当社グループの不動産事業として運営管理することにより、より適切に利用実態を表す損益区分に変更するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方と比べて売上高は2,447千円、売上原価は1,140千円それぞれ増加し、営業損失は1,306千円減少しましたが、経常損失及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,456	250,496
受取手形及び売掛金	216,974	356,901
有価証券	6,348	6,017
仕掛品	252	—
貯蔵品	6,565	6,476
繰延税金資産	13,573	15,235
その他	79,781	61,541
貸倒引当金	△309	△341
流動資産合計	712,643	696,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	137,843	140,027
土地	189,346	189,346
その他（純額）	2,250	2,901
有形固定資産合計	329,440	332,275
無形固定資産		
ソフトウェア	57,762	68,316
ソフトウェア仮勘定	11,378	4,346
その他	2,826	2,826
無形固定資産合計	71,967	75,489
投資その他の資産		
投資有価証券	82,154	74,616
破産更生債権等	14,129	14,129
長期貸付金	560	590
繰延税金資産	10,425	12,899
その他	47,157	49,502
貸倒引当金	△16,498	△16,498
投資その他の資産合計	137,929	135,239
固定資産合計	539,337	543,004
資産合計	1,251,980	1,239,331

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,810	40,785
短期借入金	100,000	37,500
1年内返済予定の長期借入金	33,240	32,000
未払法人税等	8,298	11,079
前受金	46,584	62,649
賞与引当金	25,837	58,752
その他	58,201	49,832
流動負債合計	299,973	292,599
固定負債		
長期借入金	228,010	244,250
繰延税金負債	2,947	4,145
退職給付引当金	60,034	62,146
役員退職慰労引当金	5,009	4,318
その他	1,647	1,643
固定負債合計	297,648	316,504
負債合計	597,621	609,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	148,807	128,221
自己株式	△675	△691
株主資本合計	650,020	629,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,338	808
評価・換算差額等合計	4,338	808
純資産合計	654,358	630,227
負債純資産合計	1,251,980	1,239,331

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	996,282	653,420
売上原価	778,574	587,320
売上総利益	217,708	66,100
販売費及び一般管理費	221,001	183,830
営業損失(△)	△3,293	△117,729
営業外収益		
受取利息	563	434
受取配当金	2,781	408
固定資産賃貸料	390	390
不動産賃貸料	2,641	—
負ののれん償却額	20	—
還付金	3,127	70
助成金収入	—	83,005
雑収入	879	1,150
営業外収益合計	10,403	85,460
営業外費用		
支払利息	3,309	2,847
不動産賃貸費用	948	—
雑損失	136	57
営業外費用合計	4,394	2,905
経常利益又は経常損失(△)	2,715	△35,174
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	58,752
役員退職慰労引当金戻入額	545	—
その他	—	6,125
特別利益合計	545	64,878
特別損失		
投資有価証券評価損	4,799	—
投資有価証券売却損	499	—
特別損失合計	5,298	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,037	29,703
法人税、住民税及び事業税	3,080	6,839
法人税等調整額	449	2,277
法人税等合計	3,529	9,117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,567	20,585

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	484,251	304,579
売上原価	369,503	273,878
売上総利益	114,748	30,701
販売費及び一般管理費	105,901	82,824
営業利益又は営業損失(△)	8,847	△52,123
営業外収益		
受取利息	333	228
受取配当金	155	158
固定資産賃貸料	195	195
不動産賃貸料	1,291	—
還付金	—	49
損害賠償収入	650	—
助成金収入	—	38,447
雑収入	328	363
営業外収益合計	2,953	39,443
営業外費用		
支払利息	1,725	1,325
不動産賃貸費用	619	—
雑損失	82	26
営業外費用合計	2,427	1,352
経常利益又は経常損失(△)	9,372	△14,031
特別損失		
投資有価証券評価損	4,799	—
投資有価証券売却損	499	—
特別損失合計	5,298	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,073	△14,031
法人税、住民税及び事業税	△2,012	1,937
法人税等調整額	8,770	△3,944
法人税等合計	6,757	△2,006
四半期純損失(△)	△2,683	△12,024

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,037	29,703
減価償却費	31,121	29,305
負ののれん償却額	△20	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	691
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,492	△2,112
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,396	△32,915
受取利息及び受取配当金	△3,345	△843
支払利息	3,309	2,847
投資有価証券売却損益(△は益)	499	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,799	—
売上債権の増減額(△は増加)	100,325	139,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,119	△341
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,697	△14,545
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,917	1,240
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,586	△18,219
その他の負債の増減額(△は減少)	△38,581	△8,758
小計	46,691	125,947
利息及び配当金の受取額	3,328	843
利息の支払額	△2,749	△3,045
法人税等の支払額	△22,161	△9,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,108	114,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△699	—
無形固定資産の取得による支出	△19,497	△21,377
子会社株式の取得による支出	△24,300	—
投資有価証券の取得による支出	△3,912	△3,348
貸付けによる支出	△880	—
貸付金の回収による収入	—	30
その他の支出	△5,366	△22,377
その他の収入	1,186	24,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,468	△22,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,500	62,500
長期借入れによる収入	10,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△16,500	△105,000
自己株式の売却による収入	—	15
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,999	47,515
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,360	139,291
現金及び現金同等物の期首残高	182,863	256,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,502	395,805

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ソフトウェア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	985,977	10,304	996,282	—	996,282
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	985,977	10,304	996,282	—	996,282
営業利益又は営業損失(△)	53,918	5,197	59,116	(62,410)	△3,293

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ソフトウェア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	641,978	11,442	653,420	—	653,420
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	641,978	11,442	653,420	—	653,420
営業利益又は営業損失(△)	△74,594	4,601	△69,992	(47,736)	△117,729

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア関連事業	ソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発(作成請負・アウトソーシングサービス)
不動産事業	マンション等の賃貸業

3. 会計方針の変更

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、親会社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。当該変更により、当四半期連結累計期間における「不動産事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)は2,447千円増加し、営業利益は1,306千円増加しています。

この結果、「連結」の売上高(外部顧客に対する売上高)は、2,447千円増加し、営業損失は1,306千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。